

## 貸借対照表

2024年2月29日現在

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	100,657	流動負債	56,554
現金及び預金	81,425	買掛金	13,582
売掛金	10,568	未払金	8,593
未収金	7,209	未払消費税等	1,477
前払費用	200	未払法人税等	211
その他流動資産	1,253	未払費用	573
		預り金	31,659
		賞与引当金	457
固定資産	26,519		
有形固定資産	0		
器具・備品	0		
無形固定資産	4,514		
ソフトウェア	4,514		
投資その他の資産	22,005		
出資金	22,005		
		負債の部合計	56,554
		純資産の部	
		株主資本	70,622
		資本金	26,000
		利益剰余金	44,622
		利益準備金	5,060
		その他利益剰余金	39,562
		別途積立金	24,300
		繰越利益剰余金	15,262
		(内当期純利益)	(8,487)
		純資産の部合計	70,622
資産の部合計	127,177	負債及び純資産の部合計	127,177

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有形固定資産減価償却累計額 2,413千円

## 個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

### 1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年 建物附属設備 5～6年 工具器具備品 5年  
車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 2. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。